

戦・後・経・済・史・に・学・ぶ

週刊東洋経済編集部 編

本間正明

Masaaki HONMA

香西泰

Yutaka KOSAI

野口悠紀雄

Yukio NOGUCHI

正村公宏

Kimihiro MASAMURA

どと  
行く  
日本

鈴木淑夫

Yoshio SUZUKI

田中直毅

Naoki TANAKA

金森久雄

Hisao KANAMORI

杉岡碩夫

Sekio SUGIOKA

戦・後・経・済・史・に・学・ぶ

週刊東洋経済編集部 編

本間正明

Masaaki HONMA

香西泰

Yutaka KOSAI

野口悠紀雄

Yukio NOGUCHI

正村公宏

Kimihiro MASAMURA

ど  
と  
行  
く  
日  
本

鈴木淑夫

Yoshio SUZUKI

田中直毅

Naoki TANAKA

金森久雄

Hisao KANAMORI

杉岡碩夫

Sekio SUGIOKA

どこへ行く日本——戦後経済史に学ぶ

---

1991年8月22日 発行

編者 『週刊東洋経済』編集部

発行者 中島資皓

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集03(3246)5661・販売03(3246)5467 振替 東京3-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

---

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については小社までご照会ください。

©1991〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-39150-9

どこへ行く日本——戦後経済史に学ぶ●目

次

序  
論争史・戦後日本経済

一挙安定か中間安定か	2
在庫論争	5
所得倍増か物価倍増か	8
産業体制論争	11
国債発行論争	14
資本自由化論争	16
八幡・富士合併論争	19
くたばれGNP論争	22
円切上げ論争	25
ゼロ成長論争	28
一般消費税論争	31
金融開国論争	34
日本異質論争	37

1 戦後混乱経済「離脱」の要因——香西 泰 41

「戦後日本」とソ連・東欧経済の混乱 42

「孤島における巨大機械建設の悲劇」 43

強制された輸入代替政策——傾斜生産 50

統制経済と財政危機とインフレ 55

モデルとしての「日本株式会社」 63

2 戦後日本の政治・行政システム——正村 公宏 67

政治・行政システムと経済成果 68

戦術的対応はうまい日本のシステム 70

超長期の「戦略」が必要な時代 76

行政の硬直化と審議会の機能の限界 83

どうしたら欠陥を克服できるか 86

3 戦後金融政策の役割とその効果——鈴木 淑夫 91

戦後金融政策の四つの時期 92

金融政策の効果波及経路の変遷 99

金融政策の運営の変化 106

金融政策に対する国際的制約の変質 112

#### 4 日本経済の「岩盤」崩壊の予兆——杉岡 碩夫 117

日本経済成功の二本柱 118

新規開業率の鈍化 123

国際的規模で中小企業を再評価 127

対照的な日本とドイツの小売商業政策の違い 131

“人類の青年期”の持続を 136

#### 5 企業の社会的貢献——本間 正明 141

——ファイランソロピの社会経済学

平成ファイランソロピー元年 142

「小さな政府」とファイランソロピー 147

戦後立ち遅れたファイランソロピー 151

一元主義と企業体質に原因 156

企業の意識改革と社会的環境作りを 161

## 6 ストック経済における老後保障——野口 悠紀雄 171

二大構造変化——高齢化とストック化 172

資産引継ぎと高齢者扶養の三類型 174

資産格差を拡大する「福祉国家型」システム 177

ストック経済での福祉システムの選択 181

ストックのフロー化を促進する 184

持ち家売却円滑化のための税制 186

新しい老後保障体系 188

## 7 「小日本主義」の今日的意義——田中 直毅 195



「日本封じ込め」構造に転機 196

半世紀前の近衛外交の「外れ具合」 200

内外政策を申刺しにした「小日本主義」 203

「一切を棄つる」ことのインパクト 206

「小日本主義」の持つダイナミズム 209

「小日本主義」への道を開いた敗戦 213

三つの課題同時達成への理念確立を 217

## 8 二一世紀への日本の潜在成長力——金森久雄 221

高成長の一二の要因 224

内外の環境安定も発展に寄与 230

高い転換能力で強い発展続く 242

あとがき 247

# 序

## 論争史・戦後日本経済



(日本の独立記念日—上野, KPS 提供)

## 一挙安定か中間安定か

——インフレ収束で渡った危ない橋

廃墟と化した敗戦直後の日本をまっさきに襲ったのは、爆発的なインフレーションだった。日銀調べの小売物価指数（東京）は戦後半半年間で二・七倍、同じく三年間で五五倍となった。生産設備の壊滅的な打撃に加えて、戦時統制下で抑えられていた潜在需要が一気に表面化したからである。

日本経済の再建は「このハイパー・インフレをいかにして収束させ、生産を軌道に乗せるか」ということから始まった。政府はまず、一九四六年二月に「金融緊急措置令」を出して「旧円」を「新円」に切り換えると同時に、「旧円預金を封鎖」するという非常措置を講じた。続いて、四七年から東大教授・有沢広巳の進言に基づいて、石炭と鉄鋼生産に資金を重点的に配分する「傾斜生産政策」を実施した。

基幹産業の石炭生産に全力を傾け、増産された石炭エネルギーを鉄鋼生産に投入し、それにより炭鉱設備のいっそうの増強を図る——というのが、政府の狙いであった。傾斜生

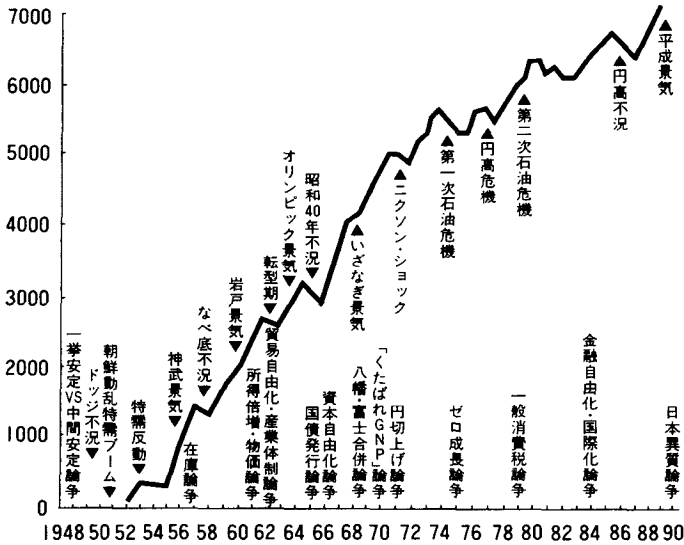
産政策のおかげで生産力は回復に向かったが、インフレは容易に収まらなかった。傾斜生産融資を担当した「復興金融庫」が、原資を「復金債」の日銀引受けに仰いだため、通貨が増発されたからである。

### あわや大恐慌へ

こうしたなかで政府は、四七年後半から四八年にかけて「生産力拡大」と「インフレ抑制」のどちらを重視するか、という重大な選択を迫られた。このとき、生産優先を主張する「中間安定論」と、物価抑制こそ最優先だと主張する「一挙安定論」が対立し、活発な論争が展開された。中間安定論者の代表は傾斜生産を提唱した有沢広巳、一挙安定論者の旗頭は参議院議員の木村禧八郎（社会党）である。

この論争で、有沢は「生産水準がまだ戦前の三分の一程度にすぎない現状でインフレの一挙収束という荒療治を行えば、大量に発生する失業者を吸収することができず、日本経済は恐慌状態に陥る」と警告し、「生産水準を戦前の六割まで回復させてから、インフレ抑制策を実施すべきだ」と主張した。これに対して木村は、「インフレを一挙に収束させることこそ、生産回復の前提条件だ」と反論した。

図 0.1 戦後日本経済の歩み (累積された景気動向指数)



(注) 経済企画庁『日本経済指標』より作成。

この論争に決着をつけたのは、当時占領下で絶大な権限をもっていたGHQ（連合軍最高司令官総司令部）である。GHQは、「一挙安定路線」を選択し、四九年にデトロイト銀行頭取のジョセフ・ドッジが公使として来日して、ドッジ・ラインと呼ばれる「緊縮政策」を実施した。これは一般会計予算を一割も削減するという徹底したものだった。ドッジ・ラインによりインフレは収束したものの、予想どおり失業・倒産が激増し日本経済は恐慌寸前の状態に突入した。

瀬戸際に追い詰められた日本経済を救ったのは、五〇年六月に勃発した朝鮮戦争である。戦争に伴う「特需景気」で「ドッジ不況」は一掃され、日本経済は一路再建への道を歩むことになった。それにしても当時の日本経済は、「朝鮮戦争が起これなければ大恐慌に陥っていた」はずだし、「ドッジ・ラインにより物価安定を図っていなければ、朝鮮戦争で狂乱物価に見舞われていた」（金森久雄・日本経済研究センター会長）であろう。戦後の日本は、本当に危ない橋を渡っていたのだ。

## 在庫論争

——復興需要一巡、「成長観」で対立

戦後の復興期を終えて、一九五五五年ころ戦前水準へ回復した日本経済は、五四年末から五七年前半にかけて「神武景気」と呼ばれる空前の好況を謳歌していた。経済成長率は八〇前後に達し、物価は安定を続けていた。その最中に起こったのが、有名な「在庫論争」である。論争の主役は、下村治（当時大蔵省代表日銀政策委員）と後藤誉之助（当時経済企画庁内国調査課長）の両氏。二人の間では、五七年初から『金融財政事情』誌上で執拗

な論争が繰り返された。

論争の発端は、五六年後半から国際収支が悪化したことに始まる。とりわけ五七年に入ると、輸入の急増で国際収支は大赤字になり、金融引締め政策を発動しようとする気運が高まった。このとき引締め賛成したのが後藤、異を唱えたのが下村で、争点は輸入の急増が「一時的な要因かどうか」にあった。それを証明する武器に使われたのが、輸入在庫の動向である。

下村は、輸入増加の中には「スエズ動乱（五六年一〇月）による一時的・思惑的な輸入在庫」がかなり含まれており、「こうした要因が一巡すれば国際収支は好転する」と主張した。「当時の日本経済は不完全雇用状態でインフレの懸念もなく、思惑輸入という一時的事情だけで金融を引き締める理由は全くない」というのが下村説であった。

これに対して後藤は、国際収支赤字の原因は「一時的な輸入在庫の増加だけでなく、経済成長が高すぎるためだ」と反論した。そのウラには、「過大な成長で鉄鋼など基礎資材にボトルネックが発生しており、引締め政策は不可欠だ」という認識があった。

下村、後藤両陣営は、手回し式の計算機（当時は電卓も電算機もなかった）を用いて可能なかぎりの統計分析を行い、知力と体力を使い尽くして闘った。

しかし、在庫論争は結局痛み分けに終わった。論戦が佳境に入った五六年三月に金融引締めが実施されたため、まもなく輸入が減って国際収支が黒字となり、どちらの主張が正しいのか実証するすべがなくなってしまったからだ。論争は、なし崩し的に休戦状態となった。

### 背後に「成長観」の対立

在庫論争の概要は、以上のとおりである。一見すると、技術的な係数論争のように思われよう。にもかかわらず、この論争が歴史に名をとどめているのは、背後に「経済成長観」の対立がにじみ出ていたからだ。

戦後一〇年間、日本は復興需要に支えられて平均七〜八%の経済成長を達成した。在庫論争当時は復興需要が一巡し、日本経済が新たな成長段階に踏み出すかどうかの分岐点に差し掛かっていた。「復興需要の終焉とともに経済成長率は屈折する」と後藤陣営はみていた。一方「日本経済は『歴史的な勃興期』にあり、高度成長は十分可能だ」というのが、下村の信念だった。こうした発想の対立が「国際収支の赤字を健全とみるか、不健全とみるか」の違いとなって現れたのである。論争は痛み分けに終わったものの、下村流の高度



成長路線はその後池田内閣の「所得倍增計画」として実を結び、六〇年代の日本経済は一〇%を超える成長を実現した。在庫論争の歴史的意義はけっして小さくない。

### 所得倍增か物価倍增か

——四つに組んだ成長派と安定派

三六年間の長期政権を誇る自民党も、一九六〇年には「安保闘争」と「三池争議」という二大危機に直面した。その危機を巧みに切り抜けたのが、池田勇人内閣の「所得倍增一〇カ年計画」（六〇年一二月策定）である。日本の一人当り平均GNPは、当時一七万円程度にすぎなかったから、国民は双手を上げて倍增計画を歓迎した。

しかし、計画はまもなく関門にぶつかった。それまで安定していた消費者物価が、六〇年ころから突然年率五〜六%の割合で上昇に転じたからだ。池田内閣は「物価増内閣」と批判され、それを契機に「物価論争」が始まった。

この論争は、六〇年代半ばころまで、高度成長派（代表は池田首相のブレイン・下村治）と安定成長派エコノミストの間で展開された。論争の中身を説明するためには、当時